

医療介護総合確保促進法に基づく

令和4年度兵庫県計画

(介護分)

令和5年1月

兵庫県

目 次

1	計画の基本的事項	1
	(1) 計画の基本的な考え方	1
	(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定	4
	(3) 計画の目標の設定等	6
2	事業の評価方法	18
	(1) 関係者からの意見聴取の方法	18
	(2) 事後評価の方法	20
3	計画に基づき実施する事業	21
	(1) 事業の内容等	21
	(2) 事業の実施状況	21

1 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

ア 社会情勢の変化

急速な少子高齢化の進展、疾病構造の変化、在宅医療ニーズの増加等、医療や介護を取り巻く状況が大きく変化している中、県民一人ひとりがいきいきと暮らし、健康で充実した生涯を送れる「元気で安全安心な兵庫」の実現が課題となっている。

(7) 高齢化の現状及び将来推計

①高齢者人口の推移

全国的に少子高齢化が急速に進む中、令和7年(2025年)には、いわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となる超高齢社会を迎える。

兵庫県においても、65歳以上の高齢者人口は2020(令和2)年から2025(令和7)年までの間で6万6千人増加し、高齢化がさらに進行する。特に、65～74歳人口が2025(令和7)年までの間で11万2千人減少する一方で、75歳以上人口は2025(令和7)年までの間で17万8千人増加する見込である。

【兵庫県における高齢化の推移と将来推計】

区分	H27 (2015年)	R2 (2020年)	R7 (2025年)	R22 (2040年)
総人口	5,545千人	5,457千人	5,306千人	4,743千人
高齢者人口	1,482千人	1,567千人	1,634千人	1,770千人
65～74歳	787千人	761千人	650千人	767千人
75歳以上	695千人	806千人	984千人	1,003千人
高齢化率	26.8%	28.7%	30.8%	37.3%
後期高齢化率	12.6%	14.8%	18.6%	21.2%

※H27年：国勢調査、R2年：兵庫県「高齢者保健福祉関係資料」(R2.2.1)
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H30.12.25)

②地域社会・家族形態の変容

郡部では、中山間地域を中心に、住民の高齢化等により、社会的共同生活が困難な小規模集落が増加しつつある。また、都市部では、高度成長期に開発された大規模住宅団地で、居住者の急速な高齢化が進むなど、オールド・ニュータウンの問題が生じている。

これらの地域では、通院、買い物等の際における高齢者の移動や家事など日常生活を送るうえでの課題が大きくなっている。

また、家族形態をみると、世帯主が75歳以上の高齢者夫婦世帯は、平成22年の10万7千世帯から令和7年には18.8万世帯に増加し、世帯総数に占める割合では4.8%から8.0%に上昇し、いわゆる老老介護も増加すると見込まれる。さらに、75歳以上の高齢単独世帯は、平成22年の13万4千世帯から令和7年度には23.7万世帯に増加すると見込まれる。

③要介護認定者数の推移

兵庫県における要介護認定者数は、令和2年9月末日現在で320,155人、要介護認定率（第1号被保険者数に占める第1号被保険者要介護認定者数）は20.3%となっている。

今後、要介護状態になるリスクが高い後期高齢者の割合が高くなることから、要介護認定率は高くなっていくと見込まれる。

【第8期介護保険事業支援計画期間中の要介護認定者数の推移】

区 分	R3年度	R4年度	R5年度	R7年度
要介護認定者数	330,449人	339,921人	348,864人	367,770人
第1号被保険者 要介護認定率	20.5%	21.0%	21.5%	22.5%

※市町介護保険事業計画における数値を集計（第4回サービス見込量調査(R3.3)）

④認知症高齢者数の推移

兵庫県内では、令和2年時点で、認知症の人が約27～29万人（高齢者の約17.2～18.0%）、令和7年には、約31～34万人（高齢者の約19.0～20.6）になると見込まれる。

なお、推定認知症有病率は、70～74歳は3.6%、75～79歳は10.4%、80～84歳は22.4%、85～89歳は44.3%、90歳以上は64.2%であり、年を重ねれば、誰もが認知症になる可能性がある。

(イ) 疾病構造の変化

生活習慣の変化によって不適切な食習慣、運動不足などの健康リスクが増大している中、がん、心疾患、脳血管疾患の三大生活習慣病で全死因の5割近い状況にある。特にがんについては、これまでの増加傾向を踏まえれば、今後、人口の高齢化とともに罹患者数及び死亡者数は増加していくと予想される。

【本県の三大生活習慣病の死因別死亡率（人口10万人対）の推移】

区分	H24 (2012年)	H25 (2013年)	H26 (2014年)	H27 (2015年)	H28 (2016年)	H29 (2017年)	H30 (2018年)	R1 (2019年)
全死因	976.3	991.5	990.3	1015.2	1019.2	1044.6	1065.1	1079.1
悪性新生物	291.8	297.1	297.6	301.0	302.7	304.8	299.7	307.2
心疾患	149.5	152.2	149.0	150.3	153.1	158.9	162.6	161.6
脳血管疾患	86.0	86.0	80.8	84.1	80.0	83.9	83.0	78.1
その他	449.0	456.2	462.9	479.8	483.4	497.0	519.8	532.2

※厚生労働省「人口動態調査」

(ウ) 在宅医療・介護のニーズの増加

生活習慣病の増加と同様に、高齢化に伴い慢性疾患を有する在宅の高齢者や介護・支援が必要な認知症高齢者についても増加が見込まれる。介護と療養双方のニーズが今後ますます高まることが見込まれ、在宅医療と介護に関わる多職種連携によるサービスの提供が求められている。

なお、国の調査においても、60%以上の国民が終末期の療養場所として可能な限り自宅での療養を望んでおり（厚生労働省「平成29年 人生の最終段階における医療に関する意識調査」）、また、要介護状態になっても、自宅や子供・親族への介護を希望する人が60%を超える（内閣府「平成29年 高齢者の健康に関する意識調査」）など、在宅医療・介護のニーズは今後ますます高まることが予想される。

イ 計画の方向性

【医療における取組】

(略)

【介護における取組】

団塊の世代が、全て後期高齢者となる2025年の介護ニーズや「一億総活躍社会の実現に向けた介護離職ゼロ」に対応できるよう、それまでの間の高齢化の進展にも機敏に対応しながら、様々な主体による多様な介護基盤の整備を積極的に進め、高齢者やその家族、これから高齢期を迎える県民が、介護への不安を感じることなく、生き生きと暮らすことのできる社会の実現を目指す。

(ア) 介護施設等の整備

地域包括ケアシステムの構築に向けて、兵庫県老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）等において予定している特別養護老人ホームや地域密着型サービス施設等を整備する。

(イ) 介護従事者の確保及び介護サービスの充実

①人材の確保及び資質の向上

福祉・介護人材確保の中核となる県福祉人材センターの機能強化を図るとともに、施設関係者、関係団体、学識者、労働関係機関、行政関係者等で構成する「介護人材確保対策推進連絡会議」において、政策内容や効果について検証を行い、人材確保対策を推進する。

②介護サービスの充実強化

介護が必要な高齢者を支える基礎となる介護サービスについて、後期高齢者の急激な増加に伴う介護ニーズの増加に対応できるよう、市町が計画する在宅や施設での介護サービス充実の方向性を踏まえて、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や看護小規模多機能型居宅介護等について、計画的にサービス基盤を整備する。

③高齢者を地域で支える仕組みづくり

地域包括ケアシステムの中核的な機関として、地域総合支援センター（地域包括支援センター）の機能強化や地域ケア会議の充実を図るとともに、住民が主体となった多様な介護予防・生活支援サービスを推進する。

④医療と介護の連携強化

在宅医療従事者を養成するとともに、医療従事者と介護従事者の連携が各地域で円滑に行われるよう、県医師会等の医療関係団体や介護関係団体と連携し、広域的な視点から市町の取組を支援する。

⑤認知症施策の総合推進

「認知症になっても安心して暮らせるまちへ」を目標に、「認知症予防の推進」、「認知症医療体制の充実」「認知症地域連携体制の強化」「認知症ケア人材の育成」「若年性認知症対策の推進」の5本柱により認知症施策を総合的に推進する。

⑥高齢者の住環境の整備

高齢者が安心して住まいを選択できるよう、賃貸住宅の情報提供や高齢者向け県営住宅の提供、サービス付き高齢者向け住宅への適切な指導を行う。

(ウ) 災害・感染症対策の推進等

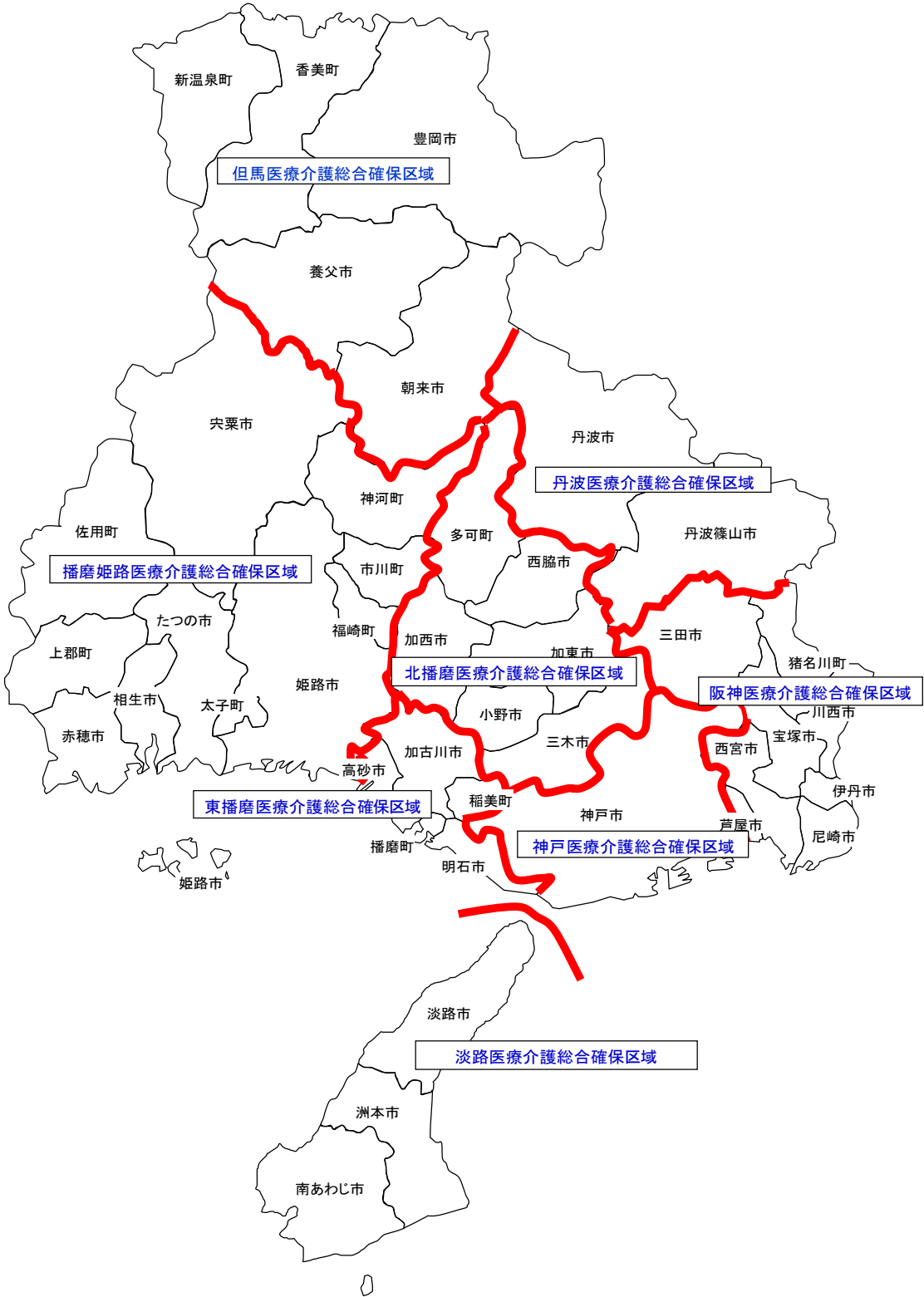
事業所等における災害・感染症対策の取組の推進のほか、衛生資材の備蓄、広域的な協力体制の構築を推進する。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県においては、2次医療圏域と老人福祉圏域が同じであることから、医療及び介護の総合的な確保の促進を図るべき区域は、各2次医療圏域とする。

- 2次医療圏及び老人福祉圏域と同じ
 2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

区域		構成市町
神戸		神戸市
阪神	阪神南	尼崎市、西宮市、芦屋市
	阪神北	伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町
東播磨		明石市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町
北播磨		西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町
播磨姫路	中播磨	姫路市、市川町、福崎町、神河町
	西播磨	相生市、赤穂市、宍粟市、たつの市、太子町、上郡町、佐用町
但馬		豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町
丹波		丹波篠山市、丹波市
淡路		洲本市、南あわじ市、淡路市



(3) 計画の目標の設定等

ア 兵庫県全体

【医療における目標】

(略)

【介護における目標】

(ア) 目標

団塊の世代が、全て後期高齢者となる 2025 年の介護ニーズに対応するため、それまでの間の高齢化の進展にも機敏に対応しながら、様々な主体による多様な介護基盤の整備を計画的に進め、高齢者やその家族、これから高齢期を迎える県民が、介護への不安を感じることなく、生き生きと暮らすことができるよう、兵庫県老人福祉計画（第 8 期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和 4 年度については引き続き、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

① 介護施設等の整備

区 分	令和 3 年度	令和 5 年度
介護老人福祉施設	28,467 床	30,095 床
介護老人保健施設	15,418 床	15,967 床
介護医療院	1,363 床	1,847 床
養護老人ホーム	2,600 人	2,600 人
ケアハウス	4,721 人	4,879 人
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	84 カ所	112 カ所
認知症高齢者グループホーム	7,700 人	8,248 人
小規模多機能型居宅介護事業所	248 カ所	266 カ所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	48 カ所	64 カ所

② 介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	4,400 人	4,400 人	4,500 人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R3 年度	509,967	345,608	56,294	668,382	181,574	15,681
R5 年度	536,624	374,104	60,671	705,921	193,757	22,057

・認知症施策の総合推進

区 分	現状(R3 末)	中期目標(R5 末)
認知症予防の推進 ・認知症初期集中支援チーム	21 市町	全 41 市町
認知症医療体制の充実 ・認知症サポート医養成研修の実施	315 人 (神戸市除く)	689 人 (神戸市除く)
認知症地域連携体制の強化 ・認知症地域支援推進員の認知症相談センター等への配置促進、資質向上	41 市町	全 41 市町
認知症ケア人材の育成 ・認知症介護指導者養成研修の実施	52 人 (神戸市除く)	61 人 (神戸市除く)
若年性認知症対策の推進 ・ひょうご認知症当事者グループの設置支援	若年性認知症とともに歩むひょうごの会の活動支援	若年性認知症とともに歩むひょうごの会の活動支援

【計画期間】

令和3年4月1日～令和6年3月31日

イ 神戸区域

【医療における目標】

(略)

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和4年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	7,406 床	8,036 床
介護老人保健施設	5,641 床	6,190 床
介護医療院	395 床	517 床
養護老人ホーム	540 人	540 人
ケアハウス	1,925 人	1,925 人

②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	1,220 人	1,220 人	1,230 人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R3 年度	168,420	118,680	16,380	201,672	53,316	4,284
R5 年度	176,280	132,120	18,060	214,836	57,708	5,304

【計画期間】

令和3年4月1日～令和6年3月31日

ウ 阪神区域（旧阪神南区域）

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の目標を掲げる。

【医療における目標】

(略)

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和4年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	4,365 床	4,577 床
介護老人保健施設	2,391 床	2,391 床
介護医療院	286 床	385 床
養護老人ホーム	109 人	109 人
ケアハウス	367 人	447 人

②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	790 人	790 人	800 人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R3 年度	143,472	81,276	16,728	142,392	35,292	4,032
R5 年度	148,920	84,264	17,400	148,140	36,816	5,436

【計画期間】

令和3年4月1日～令和6年3月31日

エ 阪神区域（旧阪神北区域）

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の目標を掲げる。

【医療における目標】

(略)

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和4年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	3,042 床	3,171 床
介護老人保健施設	1,648 床	1,648 床
介護医療院	150 床	210 床
養護老人ホーム	150 人	150 人
ケアハウス	549 人	549 人

②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	530 人	530 人	540 人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護 (人)
R3 年度	76,272	53,280	8,304	103,260	23,148	2,448
R5 年度	83,100	59,364	9,540	111,816	25,824	3,444

【計画期間】

令和3年4月1日～令和6年3月31日

オ 東播磨区域

【医療における目標】

(略)

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和4年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	2,867 床	3,214 床
介護老人保健施設	1,496 床	1,496 床
介護医療院	170 床	170 床
養護老人ホーム	415 人	415 人
ケアハウス	702 人	732 人

②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	490 人	490 人	500 人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R3 年度	55,248	40,248	6,228	82,176	25,500	2,316
R5 年度	58,620	42,780	6,564	87,060	27,036	4,020

【計画期間】

令和3年4月1日～令和6年3月31日

カ 北播磨区域

【医療における目標】

(略)

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和4年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	2,066 床	2,166 床
介護老人保健施設	782 床	782 床
介護医療院	0 床	120 床
養護老人ホーム	110 人	110 人
ケアハウス	248 人	248 人

②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	230 人	230 人	240 人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R3 年度	1,467	1,178	316	3,106	1,762	171
R5 年度	1,559	1,237	338	3,288	1,869	213

【計画期間】

令和3年4月1日～令和6年3月31日

キ 播磨姫路区域（旧中播磨区域）

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の目標を掲げる。

【医療における目標】

(略)

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和4年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	2,980 床	3,190 床
介護老人保健施設	1,046 床	1,046 床
介護医療院	210 床	242 床
養護老人ホーム	300 人	300 人
ケアハウス	270 人	270 人

②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	450 人	450 人	460 人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R3 年度	4,932	4,050	322	7,616	1,720	198
R5 年度	5,073	4,203	333	8,289	1,748	220

【計画期間】

令和3年4月1日～令和6年3月31日

ク 播磨姫路区域（旧西播磨区域）

※地域医療構想の推進は、旧2次医療圏域毎に把握・評価しているため、旧2次医療圏域の目標を掲げる。

【医療における目標】

(略)

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和4年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	1,921 床	1,921 床
介護老人保健施設	925 床	925 床
介護医療院	50 床	50 床
養護老人ホーム	210 人	210 人
ケアハウス	160 人	160 人

②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	240 人	240 人	250 人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護 (人)
R3 年度	21,864	14,376	2,280	48,240	15,252	1,104
R5 年度	23,208	15,420	2,484	50,712	16,284	1,176

【計画期間】

令和3年4月1日～令和6年3月31日

ケ 但馬区域

【医療における目標】

(略)

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和4年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	1,713床	1,713床
介護老人保健施設	558床	558床
介護医療院	23床	23床
養護老人ホーム	158人	158人
ケアハウス	162人	210人

②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3年度	R4年度	R5年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	200人	200人	210人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護(人)
R3年度	15,456	14,760	1,272	33,708	9,528	276
R5年度	15,804	15,096	1,320	34,332	9,696	276

【計画期間】

令和3年4月1日～令和6年3月31日

コ 丹波区域

【医療における目標】

(略)

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和4年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	806 床	806 床
介護老人保健施設	376 床	376 床
介護医療院	46 床	46 床
養護老人ホーム	210 人	210 人
ケアハウス	108 人	108 人

②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	100 人	100 人	110 人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護(人)
R3 年度	9,168	6,420	1,296	24,420	6,408	636
R5 年度	9,816	7,764	1,356	25,008	6,672	708

【計画期間】

令和3年4月1日～令和6年3月31日

サ 淡路区域

【医療における目標】

(略)

【介護における目標】

(ア) 目標

兵庫県老人福祉計画（第8期介護保険事業支援計画）で掲げる目標・推進方策の達成を計画の中期目標として定め、そのうえで、令和4年度については、その目標達成に向けた各事業の実施を目標とする。

①介護施設等の整備

区 分	令和3年度	令和5年度
介護老人福祉施設	1,301床	1,301床
介護老人保健施設	555床	555床
介護医療院	33床	84床
養護老人ホーム	398人	398人
ケアハウス	230人	230人

②介護従事者の確保及び介護サービスの充実

・介護従事者の確保

区 分	R3年度	R4年度	R5年度
介護人材（介護職員、看護職員、介護その他職員）の確保数	150人	150人	160人

・介護サービスの充実

年度	訪問介護 (人)	訪問看護 (人)	訪問リハビリ テーション (人)	通所介護 (地域密着 型を含む) (人)	通所リハビリ テーション (人)	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看 護(人)
R3年度	13,668	11,340	3,168	21,792	9,648	216
R5年度	14,244	11,856	3,276	22,440	10,104	1,260

【計画期間】

令和3年4月1日～令和6年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

【医療における意見聴取】

(略)

【介護における意見聴取】

平成26年9月5日	県社会福祉協議会・県老人福祉事業協会と意見交換
平成26年10月1日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成26年10月30日	県看護協会と意見交換
平成26年11月3日	県内各市町、関係団体あて意見照会
平成26年11月12日	県社会福祉協議会と意見交換
平成26年11月28日	県介護老人保健施設協会と意見交換
平成26年12月17日	県看護協会と意見交換
平成26年12月19日	県社会福祉協議会と意見交換
平成27年1月23日	県社会福祉協議会と意見交換
平成27年1月29日	県介護支援専門員協会と意見交換
平成27年1月30日	県社会福祉協議会と意見交換
平成27年2月2日	リハビリ専門職3士会と意見交換
平成27年2月2日	県看護協会と意見交換
平成27年2月3日	県医師会と意見交換
平成27年2月4日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成27年2月5日	県社会福祉事業団と意見交換
平成27年2月6日	全県リハビリテーション支援センター・圏域リハビリテーション支援センターと意見交換
平成27年2月17日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成27年3月10日	但馬長寿の郷と意見交換
平成27年3月10日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成27年3月17日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成27年3月18日	県看護協会と意見交換
平成27年3月27日	県介護老人保健施設協会と意見交換
平成27年4月21日	県看護協会と意見交換
平成27年4月23日	リハビリ専門職3士会と意見交換
平成27年4月25日	県訪問看護ステーション連絡協議会と意見交換
平成27年4月28日	県老人福祉事業協会と意見交換

平成 27 年 5 月 22 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 27 年 6 月 3 日	県医師会と意見交換
平成 27 年 6 月 3 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 27 年 10 月 26 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 28 年 2 月 19 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 28 年 6 月 9 日	神戸市と意見交換
平成 28 年 8 月 3 日	神戸市と意見交換
平成 28 年 10 月 6 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 29 年 2 月 21 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 29 年 4 月 27 日	伊丹市と意見交換
平成 29 年 10 月 2 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 29 年 10 月 18 日	姫路市と意見交換
平成 30 年 2 月 26 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 30 年 4 月 9 日	神戸市と意見交換
平成 30 年 10 月 2 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 31 年 2 月 20 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 31 年 3 月 7 日	県社会福祉協議会と意見交換
平成 31 年 3 月 7 日	県介護福祉士会と意見交換
平成 31 年 3 月 7 日	県介護支援専門員協会と意見交換
平成 31 年 4 月 15 日	県老人福祉事業協会と意見交換
平成 31 年 4 月 15 日	県介護老人保健施設協会と意見交換
令和元年 6 月 12 日	県シルバー事業者連絡協議会と意見交換
令和元年 9 月 11 日	明石市と意見交換
令和元年 9 月 17 日	神戸市と意見交換
令和元年 9 月 24 日	尼崎市と意見交換
令和元年 11 月 8 日	県介護労働安定センターと意見交換
令和元年 11 月 11 日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和元年 11 月 21 日	県看護協会と意見交換
令和 2 年 1 月 28 日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和 2 年 3 月 26 日	県シルバーサービス事業者連絡協議会と意見交換
令和 2 年 4 月 8 日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和 2 年 4 月 17 日	県福祉人材研修センターと意見交換
令和 2 年 4 月 23 日	県看護協会と意見交換
令和 2 年 4 月 24 日	県介護老人保健施設協会と意見交換
令和 2 年 6 月 3 日	神戸市と意見交換
令和 2 年 6 月 5 日	県介護支援専門員協会と意見交換
令和 2 年 6 月 11 日	県介護労働安定センターと意見交換
令和 2 年 6 月 17 日	県医師会と意見交換
令和 2 年 7 月 2 日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和 2 年 10 月 1 日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和 2 年 10 月 27 日	神戸市と意見交換

令和3年1月12日	県医師会と意見交換
令和3年2月1日	神戸市と意見交換
令和3年2月15日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和3年2月19日	県社会福祉協議会と意見交換
令和3年3月25日	県介護老人保健施設協会と意見交換
令和3年4月12日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和3年6月14日	県シルバーサービス事業者連絡協議会と意見交換
令和3年7月27日	神戸市と意見交換
令和3年9月17日	県社会福祉協議会と意見交換
令和3年10月4日	看護協会と意見交換
令和3年10月27日	県福祉人材研修センターと意見交換
令和3年11月22日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和4年2月14日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和4年2月15日	看護協会と意見交換
令和4年2月24日	県医師会と意見交換
令和4年4月20日	神戸市と意見交換
令和4年5月18日	県社会福祉協議会と意見交換
令和4年7月27日	県老人福祉事業協会と意見交換
令和4年9月7日	県シルバーサービス事業者連絡協議会と意見交換

(2) 事後評価の方法

令和4年度終了後、各事業の実施状況を把握するとともに、事業の実施にあたっての課題の抽出等を行い、必要に応じて県内医療関係者及び介護関係者の意見も聴きながら、中期目標の達成に向けた事業の見直しを行うなど、翌年度以降の計画の実効性を高める。

3 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

次頁以降記載

令和4年度地域医療介護総合確保基金(介護分)個別事業調書

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業													
事業名	【No.1】 地域介護拠点整備補助事業	【総事業費（計画期間の総額）】 781,000 千円												
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域													
事業の実施主体	兵庫県													
事業の期間	令和3年4月1日～令和6年3月31日													
背景にある医療・介護ニーズ	<p>団塊の世代がすべて後期高齢者となる「2025年」に向け、地域包括ケアシステムを構築する</p> <p>アウトカム指標：要介護認定者数 339,921 人（令和4年度推計）に対応した施設の充実を図る。</p>													
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="text-align: right;">28 床（1 か所）</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">35 人（2 か所）</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">2 か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">2 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">2 か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費等に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。 ⑤施設整備候補地（民有地）の積極的な掘り起こしのため、地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置等を支援する。 ⑥新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等への簡易陰圧装置の設置、多床室の個室化改修・ゾーニング環境整備を行う。 ⑦介護従事者の働く環境を整備するため、介護施設等に勤務する職員の利用する宿舍整備の支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	28 床（1 か所）	認知症高齢者グループホーム	35 人（2 か所）	小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所
整備予定施設等														
地域密着型特別養護老人ホーム	28 床（1 か所）													
認知症高齢者グループホーム	35 人（2 か所）													
小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2 か所													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2 か所													
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第8期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td style="text-align: right;">2,545 床 → 2,954 床</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">7,571 人 → 8,248 人</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">240 か所 → 266 か所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">74 か所 → 112 か所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">44 か所 → 64 か所</td> </tr> </tbody> </table>		地域密着型介護老人福祉施設	2,545 床 → 2,954 床	認知症高齢者グループホーム	7,571 人 → 8,248 人	小規模多機能型居宅介護事業所	240 か所 → 266 か所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	74 か所 → 112 か所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	44 か所 → 64 か所		
地域密着型介護老人福祉施設	2,545 床 → 2,954 床													
認知症高齢者グループホーム	7,571 人 → 8,248 人													
小規模多機能型居宅介護事業所	240 か所 → 266 か所													
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	74 か所 → 112 か所													
看護小規模多機能型居宅介護事業所	44 か所 → 64 か所													
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、要介護認定者に対応した地域密着型サービス施設の設置を進める。													

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国(A)	都道府県 (B)			
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 276,138	(千円) 184,092	(千円) 92,046	(千円) 0		
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 371,007	(千円) 247,338	(千円) 123,669	(千円) 0		
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0		
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 32,525	(千円) 21,683	(千円) 10,842	(千円) 0		
	⑤民有地マッチング事業	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0		
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 96,933	(千円) 64,622	(千円) 32,311	(千円) 0		
	⑦介護職員の宿舎施設整備	(千円) 4,397	(千円) 2,931	(千円) 1,466	(千円) 0		
金額	総事業費(A+B+C)	(千円) 781,000	基金充当額 (国費)における公民の別	公	(千円) 0		
	基金	国(A)				(千円) 520,666	
		都道府県(B)				(千円) 260,334	
		計(A+B)				(千円) 781,000	
	その他(C)	(千円) 0				民	うち受託事業等 (再掲) (千円) 781,000
備考							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 1 介護人材確保対策連携強化事業								
事業名	【No.1 (介護分)】 介護人材確保対策推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,089 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保								
事業の内容	介護従事者実態把握調査、介護人材確保対策推進連絡会議の開催等								
アウトプット指標	介護従事者確保状況の把握								
アウトカムとアウトプットの関連	需要見込みの確保に向けた現状把握を行う。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		2,059	民	2,059	
			都道府県 (B)	(千円)				1,030	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				3,089	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)		
備考 (注3)									

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 1 介護人材確保対策連携強化事業							
事業名	【No.2 (介護分)】 介護人材確保対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,369 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保							
事業の内容	介護人材確保の総合的推進体制の整備							
アウトプット指標	求人・求職相談実施回数、人材センター新規登録者数、斡旋者数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護サービスの周知・理解を促進し、新たな人材の参入促進を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,579
			計 (A+B)			(千円)		2,369
		その他 (C)		(千円)			(千円)	1,579
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業						
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護の仕事啓発促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	介護福祉士等養成校、福祉関係団体等						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保						
事業の内容	福祉・介護に携わる仕事のやりがいや魅力を伝える講演会、シンポジウム等の啓発行事、情報発信について養成校、関係団体等に補助する。						
アウトプット指標	補助団体数						
アウトカムとアウトプットの関連	補助団体が実施する啓発事業等により、参加者の介護に対するイメージアップや正しい理解の促進を図る						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円)			
		その他 (C)		(千円)			(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No.4 (介護分)】 介護業務イメージアップ推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 28,693 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県(関係団体に委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保							
事業の内容	関係団体に委託し、介護保険施設の人材の確保促進のため、推進員を配置して情報発信、パンフレット配布、就職説明会等のほか、学生やその保護者・教員並びに未就労者の介護業界への参入促進に資する活動を実施する。							
アウトプット指標	学校訪問数、職場体験人数、施設見学者数							
アウトカムとアウトプットの 関連	学校訪問や就職フェア等により介護サービス事業への理解や関心を深め、介護サービス従事者の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		28,693		公 民	(千円) 19,129 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 19,129	
		基金	国(A)					(千円)
			都道府県 (B)					(千円) 9,564
			計(A+B)					(千円) 28,693
その他(C)		(千円) 0						
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業								
事業名	【No.5 (介護分)】 進路選択学生等支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,360 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	介護福祉士、社会福祉士又は精神保健福祉士の養成校								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 福祉・介護分野の養成施設等に進学及び就職した人数								
事業の内容	高校等に出向き、福祉・介護の仕事の魅力を紹介する説明会等を実施する介護福祉士養成校等を補助する								
アウトプット指標	補助対象養成校数、高校等への訪問回数								
アウトカムとアウトプットの 関連	各養成校が高校等を訪問し、教員や生徒の福祉・介護職への意識醸成を行うことで新たな人材の参入促進を図る								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		3,360					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県(B)				(千円)		
			計(A+B)				(千円)		
3,360				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)		(千円)			(千円)				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業								
事業名	【No.6 (介護分)】 介護業務体験学習推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	民間事業者								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保								
事業の内容	子ども向けの施設を活用して、介護業務に係る体験・学習の機会を提供し、福祉・介護サービス理解を促進するため、施設への出展に係る費用を補助する。								
アウトプット指標	子ども向け集客施設への出展								
アウトカムとアウトプットの関連	福祉現場の体験や学校訪問等により介護サービス事業への理解や関心を深め、介護サービス従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		10,000					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
			0						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No. 7 (介護分)】 外国人留学生の受入環境整備事業 (外国人介護人材確保支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 546 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県介護福祉士養成校連絡協議会等							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保							
事業の内容	外国人介護人材を確保するため、介護福祉士養成施設 (団体) に補助を行い、県内の日本語学校に在籍している外国人留学生に対して介護職の魅力进行伝え、介護業界への就職や、介護福祉士養成施設へ入学の働きかけを行う							
アウトプット指標	説明会等開催回数							
アウトカムとアウトプットの関連	支援による受入施設の増加及び外国人留学生の参入、定着促進							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
		0						
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 4 地域における介護のしごと魅力発信事業							
事業名	【No.8 (介護分)】 若年層への訪問介護等業務啓発事業 (訪問介護人材等確保対策事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,176千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (関係団体に委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 訪問介護員数							
事業の内容	定期巡回サービス事業所職員が中学・高校を訪問し、動画を活用しながら訪問介護業務の出前授業を実施							
アウトプット指標	学校訪問数							
アウトカムとアウトプットの関連	中高生に対し啓発することで訪問介護業務に対する理解を促進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				784
			計 (A+B)	(千円)				1,176
		その他 (C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 8 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.9 (介護分)】 介護人材確保・定着支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,582 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	関係団体								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設に勤務する介護職員等が介護福祉士等の資格を取得するための研修受講料の一部を助成する。 ・関係団体に介護人材確保支援員を配置し、研修・相談支援等を実施する。 								
アウトプット指標	介護福祉士資格取得のための研修を受講する介護職員数、施設長や在宅サービス事業所管理者等に対する研修実施								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職のキャリアアップへの助成や支援等を通じて介護サービス従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		20,582					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		13,721
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)			(千円)				
			0						
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 8 介護未経験者に対する研修支援事業								
事業名	【No.10 (介護分)】 高齢者等就労支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,570 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	県 (関係団体に委託)、関係団体								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保								
事業の内容	高齢者等による介護保険施設等での勤務を進めるため、資格取得支援 (初任者研修、生活援助従事者研修) 等を実施する。								
アウトプット指標	令和4年度資格取得研修 124 人の受講支援								
アウトカムとアウトプットの 関連	高齢者等による介護や生活援助に関する基礎知識・技術の習得への支援を通じて、介護従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
		(A+B+C)		7,570					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		5,047
			計 (A+B)				(千円)		
その他 (C)		(千円)			2,153				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 12 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業									
事業名	【No.11 (介護分)】 介護人材マッチング機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 23,172 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域									
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会に委託)									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る									
	アウトカム指標： 相談窓口での紹介人数、採用人数									
事業の内容	キャリア支援専門員を県福祉人材センターに配置し、介護分野への就労希望者の掘り起こし、求職者のニーズに合わせた新規求人の開拓、事業所連携の推進・補助などを実施する									
アウトプット指標	ハローワーク・関係機関への訪問回数									
アウトカムとアウトプットの関連	より精度の高いマッチングを実施することで、多様な人材の介護サービス業界への参入促進を図る									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		23,172						
		基金	国 (A)				(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			(千円)
			計 (A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0		(千円)	15,448				
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 12 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業						
事業名	【No.12 (介護分)】 介護人材確保対策強化事業				【総事業費 (計画期間の額)】 13,240 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会、兵庫県介護福祉士に委託)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： ①求人相談件数、求職相談件数、②研修参加者数、マッチング人数						
事業の内容	①福祉人材センターの相談窓口を拡充する。 ②介護に関する入門的研修を実施する。						
アウトプット指標	①相談窓口拡充事業：運営 県内5箇所 ②入門的研修実施事業：研修実施回数						
アウトカムとアウトプットの関連	①相談窓口を拡充することで市町・関係団体等との連携を強化し地域人材の掘り起こしを図る。 ②介護現場未就労者に対し入門的研修を実施することで、介護分野への多様な人材の参入を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
		0		8,827			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 12 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No.13 (介護分)】 ひょうご外国人介護実習支援センターへの 国際調整専門員配置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,353 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県社会福祉協議会等							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 県社協（監理団体）を通じて技能実習を行う介護技能実習生数							
事業の内容	県社協（監理団体）に国際調整専門員（キャリア支援専門員）を配置し、介護技能実習生と事業所とのマッチング、連絡調整を行うなど、受入体制の充実強化を図る。							
アウトプット指標	実習までの調整を行った介護技能実習生数							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護技能実習生の参入、定着促進							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		3,353				
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		2,235
			計(A+B)			(千円)		2,235
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				
			0					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 12 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No.14 (介護分)】 地方部における就職支援促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,200 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域					
事業の実施主体	上記地域内の介護施設等					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地方部は他地域に比べて介護人材の確保が困難であることから、他地域からの新規就職者の採用を一層図っていく必要がある。					
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保					
事業の内容	北播磨、西播磨、但馬・丹波・淡路地域の事業所を対象に、地域外からの新規就職者に対して支援する。					
アウトプット指標	実施事業所数					
アウトカムとアウトプットの関連	地方部における地域外からの新規就業者を支援し、介護人材の確保を促進する					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		2,800
			都道府県 (B)	(千円)		1,400
			計 (A+B)	(千円)		4,200
					うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 16 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ 福祉系高校修学資金貸付事業 ロ 介護分野就職支援金貸付事業							
事業名	【No.15 (介護分)】 介護福祉士等修学資金貸付事業補助				【総事業費 (計画期間の総額)】 200,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県社会福祉協議会							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保							
事業の内容	介護福祉分野への参入促進を図るため、他業種で働いていた者が介護職員として就職する場合(介護分野就職支援金)や福祉系高校に通う学生向けの貸付事業(福祉系高校修学資金)を行う。							
アウトプット指標	①貸付人数 ②貸付金額							
アウトカムとアウトプットの 関連	修学資金貸付を促進し、介護職への新たな人材の参入促進を図る							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		200,000				
		基金	国(A)				(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)	
			計(A+B)				(千円)	
200,000								
その他(C)		(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)		
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 18 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.16 (介護分)】 介護人材確保に向けた市町・団体支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 151,900 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	市町、関係団体								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保								
事業の内容	各市町及び関係団体が行う介護職員の資質向上・介護人材確保に資する事業について助成								
アウトプット指標	事業実施市町数、事業実施関係団体数								
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材の研修・相談支援体制の整備等により介護サービス従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		50,634	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)				50,633	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				151,900	うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)				(千円)		
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 18 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.17 (介護分)】 外国人技能実習生等就労定着支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,798 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県 (介護関連団体等に委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標：県内で実習を行う介護技能実習生数								
事業の内容	外国人技能実習生に対する日本語能力評価研修及び実習実施施設に対する施設職員研修を実施								
アウトプット指標	日本語能力評価研修回数 施設職員研修回数								
アウトカムとアウトプットの関連	研修の実施による介護技能実習生及び受入施設職員のスキルアップを通じた実習生の参入、定着促進								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		2,798					
		基金	国 (A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				933		1,865
			計 (A+B)				2,798		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		0		(千円)	1,865				
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 18 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業								
事業名	【No.18 (介護分)】 キャリアアップ研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,560 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	関係団体、介護福祉士等養成校								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標：研修参加者数								
事業の内容	事業所に従事する者のキャリアアップを支援するための研修や施設・事業所に講師を派遣して介護・看護に関する出前講座を行う関係団体に対し補助する。								
アウトプット指標	補助団体数、研修実施回数、研修講師派遣回数								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護従事者のキャリアアップに資する研修の実施を促進することで、介護人材の資質向上及び職場への定着促進を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)		
		(A+B+C)		9,560					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		
			計(A+B)				(千円)		
9,560				うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)				
その他(C)		(千円)	0		(千円)				
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 18 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業							
事業名	【No.19 (介護分)】 職場研修アドバイザー事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,490 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会に委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	職員の育成、研修計画を自力で策定できない小規模の社会福祉施設が多い。							
	アウトカム指標： 介護サービス従事者数の離職率の改善							
事業の内容	施設・事業所の職場研修を支援する専門員を県社会福祉研修所に配置し、職場研修体制の訪問指導等を実施する。							
アウトプット指標	アドバイザーの施設訪問回数							
アウトカムとアウトプットの 関連	職場研修体制の構築を支援することで、介護人材の職場定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		6,490				
		基金	国 (A)	(千円)			公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				4,327
			計 (A + B)	(千円)				2,163
その他 (C)	(千円)	6,490	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
			0		4,327			
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 18 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.20 (介護分)】 介護福祉士資格取得のための実務者研修支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,520 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	但馬・丹波・淡路地域							
事業の実施主体	関係団体等							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	実務者研修が開催されていない地方部(但馬、丹波、淡路地域)での実務者研修開催経費の一部を助成することにより、質の高い介護サービスを提供体制の構築を図る。							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人(2023 年度)の確保							
事業の内容	但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を助成する。							
アウトプット指標	6 講座(但馬地域 2 講座、丹波地域 2 講座、淡路地域 2 講座)							
アウトカムとアウトプットの関連	但馬、丹波、淡路地域での実務者研修開催経費の一部を支援することにより、質の高い介護サービスのできる人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,520				
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		1,680
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
			0					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 18 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.21 (介護分)】 短期入所療養介護事業所研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,001 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県 (関係団体に委託)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	障害児者や家族の地域生活を維持する						
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保						
事業の内容	短期入所療養介護事業を実施する介護老人保健施設の看護・介護職員等に対し、重度心身高齢障害者のケアに関する基本的な知識・技能に関する研修を実施し、重度心身高齢障害者への適切な介護保険サービスの提供を図る。						
アウトプット指標	障害児・者ケア研修 3 回						
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材等に対し、研修により基本的なケアに関する理解を促す。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)
		0		667			
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 18 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業								
事業名	【No.22 (介護分)】 感染症患者在宅療養支援者養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 931 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保								
事業の内容	介護施設及び介護サービス事業所等の職員に対し、講習会等を実施し、在宅や入所施設における感染症対策の推進を図る。 ○講習会 各健康福祉事務所において、管内の介護職員に対して感染症をテーマとした講習会を開催する。 ○実習 即戦力のある支援者を養成するため、施設内の感染症担当者に対して実習を行い、患者支援について指導する。								
アウトプット指標	講習会参加者数、実習参加者数								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員に対して感染症対策の推進を図り、患者の地域療養を適切に支援する支援者を養成する。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)		0			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 18 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業							
事業名	【No.23 (介護分)】 専門的人材派遣事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	但馬全域							
事業の実施主体	兵庫県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標：福祉施設等における研修実施率 100% 【参考】平成29年度 但馬長寿の郷調査：68% 平成22年度 社団法人日本介護福祉会調査：62.9%							
事業の内容	事業対象となる区域内では、自治体及び民間事業者において理学療法士・作業療法士等の専門的人材の確保が困難な状況である。そのため、県(但馬長寿の郷)の理学療法士、作業療法士等が但馬地域の福祉・介護事業所を巡回・訪問し、現場に合わせた介護技術等に関する集団及び個別研修を実施する。							
アウトプット指標	福祉・介護事業所への派遣回数 250回							
アウトカムとアウトプットの 関連	介護従事者への研修等の支援を通じて、介護サービス従事者の資質向上と職場定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		4,000			2,667	
		基金	国(A)	(千円)				
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計(A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)			(千円)			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 18 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.24 (介護分)】 介護職員等医療的ケア実施研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,105 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県介護福祉士会、兵庫県看護協会に委託)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等が施設及び居宅等において、たんの吸引等の医療的ケアの安全な提供を受けることができる体制の構築を図る。						
	アウトカム指標：介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保						
事業の内容	特養等及び居宅において、必要なケアを安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業を実施する。						
アウトプット指標	(1) 喀痰吸引等研修①不特定多数の者対象 4 回 (基本研修 2 回、実地研修 2 回)、②特定の者対象 5 回 (基本研修 3 回、実地研修 2 回)、(2) 研修指導者講習①不特定多数の者対象 2 回、②特定の者対象 4 回、(3) 指導者講習フォローアップ研修 3 回						
アウトカムとアウトプットの関連	特養等及び居宅において、必要なケアを安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成するための研修事業を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			9,403
			計 (A+B)	(千円)			9,403
		その他 (C)	(千円)	0		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
					9,403		
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 18 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No.25 (介護分)】 相談支援を“つなぐ”研修会開催等事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,884 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢障害者に対する継続した支援の展開を図る							
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人（2023 年度）の確保							
事業の内容	高齢障害者にかかる介護保険制度への円滑な移行を支援するため、介護人材キャリアアップ研修を実施する。							
アウトプット指標	ケアマネ研修 10 回、市町担当職員向け研修 3 回、福祉専門職向け手話講座 10 回							
アウトカムとアウトプットの関連	介護人材等（ケアマネージャー、相談支援専門員）に対し、研修により介護保険・障害福祉両制度の相互理解及びネットワーク構築を促進							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)			(千円)		(千円)
		その他 (C)		(千円)		0		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 18 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業										
事業名	【No.26 (介護分)】 初任者訪問介護員に対するOJT研修事業、訪問介護員の介護福祉士国家資格取得促進事業 (訪問介護人材等確保対策事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,000千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域										
事業の実施主体	兵庫県内の訪問介護事業所										
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る										
	アウトカム指標：訪問介護員数										
事業の内容	初任者訪問介護員に対するOJT研修等経費を補助する。 訪問介護員の介護福祉士国家資格取得のための実務者研修等受講経費の一部を補助する。										
アウトプット指標	初任者訪問介護員に対するOJT研修受講者数、当事業実施による実務者研修等受講者数										
アウトカムとアウトプットの関連	訪問介護員の資格取得を支援することにより、訪問介護員の確保を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		(A+B+C)		8,000			5,333	5,333			
		基金	国(A)	(千円)					2,667	(千円)	
			都道府県(B)	(千円)							8,000
			計(A+B)	(千円)							
その他(C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)							
備考(注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 18 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業								
事業名	【No.27 (介護分)】 看護小規模多機能型居宅介護職員の資質向上				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,847 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県(兵庫県看護小規模多機能型居宅介護事業者連絡協議会へ委託)								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 研修会参加者数								
事業の内容	看護小規模多機能型居宅介護の職員に対して多職種協働など資質向上を目指した研修を実施する。								
アウトプット指標	研修会開催回数								
アウトカムとアウトプットの 関連	看護小規模多機能型居宅介護の普及及び充実支援を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		2,847					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)	949	1,898
			計(A+B)				(千円)	2,847	
その他(C)		(千円)		1,898					
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 18 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業									
事業名	【No.28 (介護分)】 ヤングケアラー・若者ケアラー支援研修事業				【総事業費 (計画期間の総額) 713 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域									
事業の実施主体	兵庫県(一部、兵庫県社会福祉協議会に委託)									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	要介護者等の家庭において、公的サービスを超える介護を子ども等の家族が担うことで、過度の負担を負い、交友関係や進学にも影響が及ぶなど家庭全体で課題を抱える事例があり、「ヤングケアラー」として問題となっている。要介護者等の家庭に近い介護職員等が、ヤングケアラーへの理解や支援方法を学ぶことで、要介護者及びその家庭への支援体制を強化する必要がある。									
	アウトカム指標： 県ヤングケアラー・若者ケアラー相談窓口への相談件数									
事業の内容	介護職の中堅職員等に対し、要介護者等の家庭におけるヤングケアラーへの理解や他職種連携による支援の方法等を学ぶ研修を実施し、要介護者等とヤングケアラーへの対応能力の向上を図ることで、その家庭全体の健全な生活を支援する。									
アウトプット指標	研修実施回数、研修受講者数									
アウトカムとアウトプットの 関連	研修により介護職員等のヤングケアラーに対する認知度を向上させ、早期発見、専門相談窓口を通じた支援につなげる。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
		(A+B+C)		713			133			
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)			238	342
			計(A+B)			(千円)			713	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0		(千円)	342				

備考（注3）	
--------	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 18 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.29 (介護分)】 通所介護事業所における口腔ケア定着事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,060 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	R1～R3 年度に実施した事業において、通所介護事業所での口腔ケアが推進されている地域では、肺炎で入院する利用者が減少していることが分かった。また、令和3年度の介護報酬改定において通所介護等における口腔衛生管理や栄養ケア・マネジメントが強化されたことから、通所介護事業所における口腔ケア及び関連加算の算定状況の把握、口腔ケア推進体制の整備が必要である。						
	アウトカム指標：肺炎による入院ケース数						
事業の内容	(1) 口腔ケアに関する調査 (モデル3市町各2回) (2) 体制整備に向けた関係者会議の開催 (2回) (3) 研修会の実施 (通所介護事業所管理者対象、介護支援専門員対象・介護職員等対象、歯科専門職対象)						
アウトプット指標	口腔ケアに関する調査、体制整備に向けた関係者会議、研修会の実施回数および参加者数						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員による利用者への口腔観察及び口腔ケアが実施されるよう支援するため、介護支援専門員や通所・訪問介護事業所を対象に研修を実施する。よって介護職が中心となって口腔のアセスメントを実施し、介護支援専門員と連携することでケアプランに反映させる体制づくりを推進し、在宅要介護者の誤嚥性肺炎の予防を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)	
		(A+B+C)		1,060		707	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			353
計 (A+B)	(千円)	1,060	うち受託事業等 (再掲) (注2)				

		その他 (c)	0(千円)			0(千円)
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 18 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ロ 介護キャリア段位におけるアセッサー講習受講支援事業							
事業名	【No.30 (介護分)】 介護キャリア段位制度の普及促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県内の介護施設等							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	職員のキャリアパス制度を整備するに当たり、実践的スキルの評価基準が各施設・事業所で統一されていない							
	アウトカム指標： 介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】の改善							
事業の内容	事業所で職員の評価を行うアセッサー養成講習の受講料を補助する。							
アウトプット指標	講習受講者数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所・施設内で職員の評価を行うアセッサーの養成講習受講料の一部を補助することにより、介護事業所・施設のキャリアパス制度の整備を支援し、職員の資質向上と福祉人材の定着を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		2,000				
		基金	国(A)			(千円)		
			都道府県(B)			(千円)		(千円)
			計(A+B)			(千円)		1,333
その他(C)		(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)			
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 18 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ 研修支援事業 ハ 介護支援専門員資質向上事業										
事業名	【No.31 (介護分)】 介護支援専門員への普及・資質向上				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,456 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域										
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県介護支援専門員協会へ委託)										
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る										
	アウトカム指標： 研修会参加者数										
事業の内容	ケアマネジャーに対し、サービスが適している利用者像等について、定期巡回に特化した研修を実施する。										
アウトプット指標	研修会開催回数										
アウトカムとアウトプットの 関連	定期巡回・随時対応サービスの普及及び充実支援を図る。										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	971	(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)			485	971
			計 (A+B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)			971	971			
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 21 各種研修に係る代替要員の確保対策事業								
事業名	【No.32 (介護分)】 介護福祉士試験の実務者研修等に係る代替 職員の確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,750 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県内の介護施設等								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニー ズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護サービス従事者数の離職率【介護労働実態調査】の改善								
事業の内容	介護事業所の職員が介護福祉士実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員経費を補助する。								
アウトプット指標	当事業実施による実務者研修等参加者数								
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員のキャリアアップへの支援により、介護サービス従事者の定着・スキルアップを図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)		
		(A+B+C)		3,750					
		基金	国(A)				(千円)		(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		2,500
			計(A+B)				(千円)		
3,750									
その他(C)		(千円)			(千円)				
0									
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 21 各種研修に係る代替要員の確保対策事業					
事業名	【No.33 (介護分)】 訪問介護員実務者研修受講期間における代替職員の確保事業 (訪問介護人材等確保対策事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,500 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域					
事業の実施主体	兵庫県内の訪問介護事業所					
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る					
	アウトカム指標：訪問介護員数					
事業の内容	訪問介護員が介護福祉士資格取得のための実務者研修等を受講する際に必要となる代替職員経費を補助する。					
アウトプット指標	当事業実施による実務者研修等受講者数					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問介護員の資格取得を支援することにより、訪問介護員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		1,667
			都道府県 (B)	(千円)		833
			計 (A+B)	(千円)		2,500
		その他 (C)		(千円)		
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業										
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 22 潜在介護福祉士の再就業促進事業										
事業名	【No.34 (介護分)】 潜在介護福祉士等再就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,028 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域										
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県介護福祉士会に委託)										
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日										
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る										
	アウトカム指標： 再就職者数										
事業の内容	潜在介護福祉士等が復職する際に必要となる知識、技術を再習得するための研修を実施する										
アウトプット指標	研修実施回数、研修参加者数										
アウトカムとアウトプットの関連	潜在介護福祉士への復職支援により、介護サービス従事者の確保を図る										
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)				
		基金	国 (A)				(千円)	1,352	(千円)		
			都道府県 (B)				(千円)			676	1,352
			計 (A+B)				(千円)				
		その他 (C)		(千円)			0	(千円)	1,352		
備考 (注3)											

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 24 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等							
事業名	【No.35 (介護分)】 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 23,702 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (認知症介護研究・研修東京センター等に委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標:兵庫県健康づくり推進実施計画における健康寿命延伸の目標達成							
事業の内容	<p>○認知症対応医師等研修事業 認知症の早期発見・早期対応を図るために、身近な主治医や医療従事者に対し研修を実施する。</p> <p>○認知症介護研修 認知症介護を提供する事業所に対して、認知症高齢者介護に係る研修を体系的に実施する。</p> <p>○認知症機能訓練システム(兵庫県4DAS)研修 認知症機能訓練(兵庫県4DAS)の研修を体系的に実施する。</p> <p>○認知症地域支援推進員の養成・資質向上研修 認知症地域支援推進員に対し資質向上に係る研修を実施する。</p> <p>○チームオレンジ構築推進事業 各市町のチームオレンジ構築を促進する。</p>							
アウトプット指標	①認知症介護研修修了者数(目標数:13,359名)(令和4年度累計) ②チームオレンジ設置市町数(目標数:14市町)(令和4年度累計)							
アウトカムとアウトプットの関連	認知症ケアに携わる人材の資質向上とともに、認知症への社会の理解を深め、地域住民によるネットワークの充実を図ることにより、認知症の発症を遅らせ、進行を緩やかにするとともに、認知症の人でも安心して暮らせる地域共生社会の実現を目指す。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		23,702				
		基金	国(A)	(千円)				(千円)
			都道府県(B)	(千円)				15,801
	計(A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)				
			23,702				15,801	

		その他 (c)	(千円) 0			(千円) 15,801
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 25 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業	
事業名	【No.36 (介護分)】 地域における認知症施策の底上げ・充実のための重点支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 21,896 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域	
事業の実施主体	兵庫県（一部、認知症の人と家族の会兵庫県支部等に委託）、市町	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る</p> <p>アウトカム指標：</p> <p>①認知機能低下のある人（MCI 含む）や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療・介護等の関係機関の更なる質の向上を図るとともに、これらの間の連携を強化する</p> <p>②認知症の疑いのある人に早期に気付いて本人が安心して暮らしていけるよう適切に対応するとともに、認知症と診断された後の本人・家族等に対する支援につなげる</p> <p>③認知症の人及びその介護者となった家族等が集う認知症カフェ、家族教室や家族同士のピア活動等の取組を推進し、家族等の負担を軽減する</p> <p>④認知症の予防に資すると考えられる活動事例を収集し、横展開する</p> <p>⑤認知症の人本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う「本人ミーティング」の取組を普及し、各市町はこうした場を通じて本人の意思を把握し、認知症の人本人の視点を認知症施策の企画・立案や評価に反映する</p>	
事業の内容	<p>○認知症対応医療機関連携強化事業 地域の認知症医療連携の強化を図るための会議等を開催する。</p> <p>○地域における認知症ケア質的向上に向けた研修 各市町の認知症相談センターの機能を強化するための研修等を開催する。</p> <p>○認知症の理解を深めるキャンペーン等の実施 兵庫県内の認知症カフェを対象とした連絡会・研修会の開催により、多様な背景をもつ認知症の人本人やその家族を支援する体制を整備する。</p> <p>○コロナ禍にも対応した中年期からの認知症予防教室強化事業</p>	

	<p>中年期からの認知症予防、早期発見を促進し、データ分析に基づいた効果的な仕組みづくりのために認知症予防教室を実施する市町を支援する。</p> <p>○MCI 支援体制構築モデル事業</p> <p>認知症疾患医療センターにおいて、診断直後の早期から、地域の関係者と連携した継続的な支援に取り組み、積み上げた事例を分析・評価し、MCI の支援モデルを構築する。</p> <p>○ひょうご認知症当事者グループ推進事業</p> <p>相談員の配置や会議の開催により、「ひょうご認知症当事者グループ」の会議開催・活動支援を実施する。</p>					
アウトプット指標	<p>①認知症相談医療機関登録数(目標：2,015 ヲ所)</p> <p>②認知症カフェ連絡会・研修会参加者数(目標：100 人)</p> <p>③認知症相談センター機能強化研修参加者数 (目標：300 人)</p> <p>④自治体における認知症施策会議・意見交換会への若年性認知症当事者(本人・家族)が参画している市町数(目標：5 市)</p> <p>⑤住民向け研修会で若年性認知症当事者 (本人・家族) が講師を務める市町数(目標：5 市)</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>医療の連携体制や認知症カフェなど、専門職と住民がともに地域支援ネットワークの充実、各地域における住民の理解、当事者の意見を反映した施策の展開に取り組むことにより、認知症の発症前の時期も含め、早期受診や診断直後から症状の変化に応じたすべての期間を通じて、保健・医療・介護の適切な介入により、本人を主体とする個人の生活を継続することができる。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,896	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,117 (千円) 9,480 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 9,480
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 26 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No.37 (介護分)】 地域包括支援センターの機能強化				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,738 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県 (一部、兵庫県社会福祉士会等に委託)							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 多職種が参加する地域ケア会議を実施する地域包括支援センターの割合7割 (2026年度)							
事業の内容	市町が地域包括ケアシステムの構築に向け、地域の課題解決を図る施策を展開できるよう、センター機能強化会議を開催し、必要な施策を検討するとともに、地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修の実施や、地域包括ケアシステムの構築に係る技術的な指導を行うため実施する市町・支援センターを対象とした研修会等を開催する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター職員等向け研修参加者数 ・困難事例対応力向上研修参加者数 ・地域ケア技術的指導研修会参加者数 							
アウトカムとアウトプットの関連	研修や専門的人材によるOJTにより地域ケア会議等を活用した多職種連携や地域課題の解決に向けた取組みへの理解を深め、各市町において具体的な取組みの推進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)		704	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				1,121
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)	1,121				
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 26 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【No.38 (介護分)】 介護職員等の人生の最終段階における対応向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,438 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域で人生の最終段階まで安心して過ごせる体制の構築を図る						
	アウトカム指標：在宅看取り率27% (2023年度)						
事業の内容	兵庫県老人福祉事業協会、兵庫県医師会において、介護職員及び医療従事者等を対象とした人生の最終段階に向けた研修、県民向け普及フォーラムを開催する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度研修参加者数 令和3年度フォーラム参加者数 						
アウトカムとアウトプットの関連	研修会やフォーラムの開催を通じて、人生の最終段階を迎える高齢者等への対応者の資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			959
			計 (A+B)	(千円)			479
		その他 (C)		(千円)		1,438	うち受託事業等 (再掲) (注2)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 27 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業								
事業名	【No.39 (介護分)】 認知症高齢者等の法人後見・市民後見推進支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 76,775 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	法人後見・市民後見人の確保を含む成年後見制度利用促進・権利擁護体制の整備、強化に取り組む市町								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者等が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る アウトカム指標：法人後見・市民後見等権利擁護体制整備 全41市町で実施。								
事業の内容	法人後見・市民後見人の確保を含む成年後見制度利用促進・権利擁護体制の整備、強化に取り組む市町に対し、必要経費を補助する。 (対象経費) ・法人後見・市民後見人の活動を安定的に実施する等成年後見利用促進のための組織体制の構築 ・市民後見人養成のための研修の開催 ・法人後見、市民後見人の適正な活動のための支援 ・その他、法人後見、市民後見人の活動の推進に関する取組								
アウトプット指標	令和4年度 法人後見・市民後見体制整備市町 25 市町								
アウトカムとアウトプットの関連	法人後見・市民後見等権利擁護体制の整備・強化により、整備済市町の増加を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			(千円)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
76,775									
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材育成 (小項目) 28 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業							
事業名	【No.40 (介護分)】 リハビリ専門職3士会による地域支援事業の推進				【総事業費 (計画期間の総額)】 17,298 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県理学療法士会、兵庫県作業療法士会、兵庫県言語聴覚士会							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市町数 全41市町							
事業の内容	県リハ3士会合同地域支援推進協議会事務局の設置 県リハ3士会合同地域支援推進協議会の開催 包括的支援事業におけるリハビリ専門職の活用あり方検討委員会の開催 リハビリ専門職の派遣協力体制の構築 包括的支援事業におけるリハビリ専門職の人材育成研修会 県民フォーラム							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修参加者数 360 人 地域リハビリテーション活動支援事業協力可能者数 586 人 							
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリ専門職への研修等を通じて、地域リハビリテーション活動支援事業への人材派遣体制を整備し、当該事業を推進する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		17,298		65		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		11,467
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	(千円)					
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 30 介護職員長期定着支援事業 イ 介護職員に対する悩み相談窓口設置事業						
事業名	【No.41 (介護分)】 ひょうご外国人介護実習支援センターにおける相談員設置支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,662 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県社会福祉協議会等に委託)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標：県社協 (監理団体) を通じて技能実習を行う介護技能実習生数						
事業の内容	ひょうご外国人介護実習支援センターに専門相談員を配置し、技能実習生に対する情報提供や相談を実施						
アウトプット指標	説明会等開催回数、相談件数						
アウトカムとアウトプットの関連	介護技能実習生及び受入施設担当者への情報提供・相談対応による実習生の参入、定着促進						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			3,108
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 30 介護職員長期定着支援事業 ロ 介護事業所におけるハラスメント対策推進事業									
事業名	【No.42 (介護分)】 訪問看護師・訪問介護員 安全確保・離職防 止対策事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,629 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域									
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県看護協会へ委託)									
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日									
背景にある医療・介護ニー ズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る									
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保									
事業の内容	利用者等からの著しい迷惑行為等について、訪問看護師等の適切な対処方法等の習得、被害を受けた職員のメンタルヘルス対策、事業所管理者の対応力向上を図る取り組みを実施する。 ・事業所管理者向け研修会 ・相談窓口の設置									
アウトプット指標	研修会参加人数									
アウトカムとアウトプットの 関連	介護職員等の安全確保により介護サービス従事者の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)			
		基金	国 (A)				(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			2,419
			計 (A+B)				(千円)			
		その他 (C)		(千円)				2,419		
		3,629								
備考 (注3)										

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 32 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ロ 介護ロボット導入支援事業 ハ ICT 導入支援事業 ニ 介護事業所に対する業務改善支援事業								
事業名	【No.43 (介護分)】 介護業務における労働環境改善・生産性向上支援事業、介護ロボット導入支援機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,031,094 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県 (関係団体に委託)、介護保険施設・事業所								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 介護人材等の需要見込み 178,800 人 (2023 年度) の確保								
事業の内容	介護保険事業所及び施設 (居宅療養管理指導及び福祉用具貸与、特定福祉用具販売を除く) における業務改善や介護ロボット、ICT機器の導入を支援する。								
アウトプット指標	導入施設数								
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボット及びICT機器を導入した労働環境の改善、生産性の向上によって介護人材の確保、定着を目指す。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	3,036	
金額		1,031,094							
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 37 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業							
事業名	【No.44 (介護分)】 外国人介護職員コミュニケーション支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 7,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域							
事業の実施主体	兵庫県							
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る							
	アウトカム指標： 県内で実習を行う介護技能実習生数							
事業の内容	介護技能実習生等外国人介護人材を受け入れる施設に対して、多言語翻訳機を導入する費用の一部を補助する。							
アウトプット指標	多言語翻訳機補助施設数							
アウトカムとアウトプットの関連	介護技能実習生等外国人介護人材の参入、定着促進							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		7,000			民	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)
			都道府県(B)	(千円)				4,667
		計(A+B)		(千円)			2,333	4,667
その他(C)		(千円)	7,000	(千円)				
			0					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 37 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業						
事業名	【No.45 (介護分)】 外国人留学生の定着支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,861 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	兵庫県内全域						
事業の実施主体	兵庫県 (兵庫県内の介護福祉士養成施設に委託)						
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る						
	アウトカム指標： 外国人留学生の定着支援事業を実施している介護福祉士養成施設数						
事業の内容	外国人留学生を受け入れる介護福祉士養成施設に対して、異文化理解を図った上で留学生への対応力、指導力を向上するための研修の実施を委託する。						
アウトプット指標	研修会参加人数						
アウトカムとアウトプットの 関連	外国人留学生の参入、定着促進						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			3,241
			計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)
備考 (注3)							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 37 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業								
事業名	【No.46 (介護分)】 技能実習生資格取得支援事業 (外国人介護人材確保支援事業)				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,800 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県社会福祉協議会等								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標： 県社協（監理団体）を通じて技能実習を行う介護技能実習生数								
事業の内容	県社協（監理団体）が受け入れている介護技能実習生に対して、資格取得のための学習支援を行う。								
アウトプット指標	資格取得支援を行った介護技能実習生受入施設数								
アウトカムとアウトプットの関連	介護技能実習生の参入、定着促進								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)					1,867
			計 (A+B)	(千円)					
		その他 (C)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)			(千円)		
2,800		2,800							
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 38 新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業								
事業名	【No.47 (介護分)】 新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,534,010 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	兵庫県内全域								
事業の実施主体	兵庫県 (関係団体に委託)、兵庫県内の介護事業所等								
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る								
	アウトカム指標：新型コロナウイルス感染症発生時に事業所等に対して支援をすることにより、必要な介護サービス提供を維持する。								
事業の内容	○介護サービス事業所等において、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、休業要請等に伴う代替サービスの提供や事業継続のために生じるかかり増し経費等を支援 ○感染が発生した事業所等が早期にサービスを再開できるよう、事業所等の消毒・洗浄に要する経費を補助 ○介護事業所等での新型コロナウイルス感染症発生等緊急時の応援調整を行うコーディネーターを配置し、介護事業所・施設のサービス提供継続を支援 (委託)								
アウトプット指標	新型コロナウイルス感染症発生事業所等のうち、サービスを再開・継続した事業所数								
アウトカムとアウトプットの関連	新型コロナウイルス感染症発生事業所等の廃止を防ぎ、必要な介護サービス提供体制を維持する								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		基金	国 (A)			(千円)	公	(千円)	
			都道府県 (B)			(千円)		民	(千円)
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)				(千円)	
						8,000			
備考 (注3)									